

UCHIDA

# 第82期 中間報告書

2019年7月21日から2020年1月20日まで



創業110周年記念ビジュアル／ロゴマークを制定しました。

株式会社 **内田洋行**

証券コード 8057

## 株主の皆様へ

### 「情報の価値化と知の協創をデザインする」ウチダグループへ

平素は格別のご支援を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

第82期第2四半期連結累計期間の業績は、ICT関連ビジネスがセグメントを超えて大きく伸長し、環境構築関連ビジネスも拡大したことから、順調に推移することができました。

さて、1910年（明治43年）に創業した内田洋行グループは、おかげさまで110周年を迎えました。当社を支えていただいた皆様に、心より感謝を申し上げます。

創業者・内田小太郎は、佐賀県多久藩で生を受け、満鉄本社のあった大連市で、欧米などの測量・製図器械の満鉄御用商として内田洋行を創業しました。その後、自動番号器など事務器械の国産化を進め、技術者必携の「ヘンミ式計算尺」の総代理店となるなど、中国各地に20拠点、東京・大阪に展開し発展しました。内田洋行グループは、この宗主の“開拓精神”をDNAとしています。

戦後、1946年に科学教育振興へ科学教材事業を開始。1953年、設計技術者に一世風靡した「ケントKD型製図

器械」を発売、1962年には産業の生産性向上のため、純国産初の超小型電子計算機「USAC」の製造・販売を手掛けて情報分野に進出します。1980年代に入ると教育の情報化事業を開始し、1989年に知的生産性向上支援を提唱し、2000年からは、IT技術を基盤に環境構築を融合するユビキタス空間構築に挑戦して独自性あるシステムインテグレーションを追求します。そして、2010年以降、お客様の「働き方変革」「学び方変革」に貢献すべく事業改革を進めてきました。こうした歴史から、売上構成比率で60%となるICTビジネスと、40%を環境構築ビジネスが占めるユニークな事業構成に発展しています。

今後は、“開拓精神”のDNAを受け継ぎながら、そして110年の歴史で培ったユニークな事業構成をリソースに、グループビジョン「情報の価値化と知の協創」の実現を目指してまいります。

ひきつづき、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2020年3月

代表取締役社長

大久保昇



#### 創業110周年記念ビジュアル／ロゴマークを制定

内田洋行グループは、未知の領域を開拓する先人のDNAを受け継ぎ、時代の変化とともに社会課題に果敢にチャレンジし、コーポレート・ビジョン「情報の価値化と知の協創をデザインする」を目指していく姿を表現しました。



110周年記念ビジュアル  
※本報告書の表紙をご覧ください。



110周年記念ロゴマーク

## 事業領域

経営方針

「働き方変革」

「学び方変革」

「場と街づくり変革」の

実現にむけて

内田洋行は2020年以降の「Society5.0」の実現に向けて、新たな価値創造に挑戦し続けます。

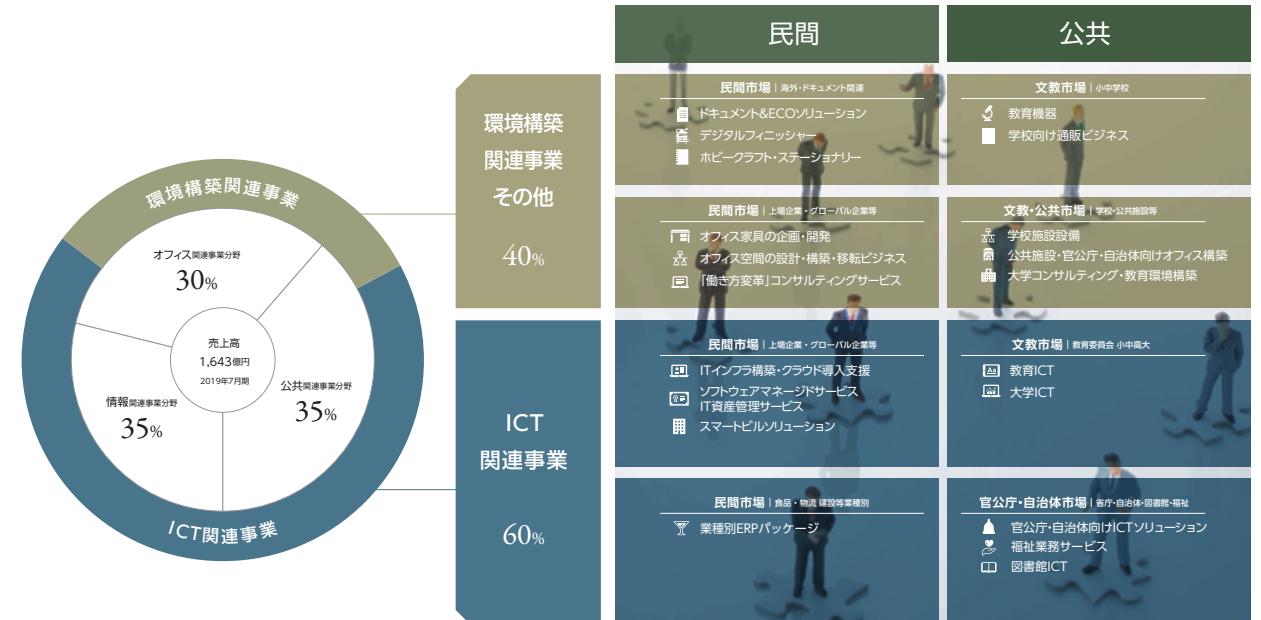
大手企業や官公庁・自治体のお客様に向けて、知的生産性を発揮する「働き方」のコンサルティングとそれらを支援する「働く場」のデザインやICTインフラの構築に取り組んでいます。



児童・生徒に対するきめ細やかな学習のため、良質なデータの活用方法に関する研究に取り組んでいます。ICTとクラウドを駆使して主体的な学びをサポートする未来の学習空間「フューチャークラスルーム」を推進しています。

地域の企業、自治体、大学、図書館、子育て支援センター等の公共施設による人が集まる場の空間設計とICTネットワークを整備し、地域活性化を支援していきます。

### 当社グループの事業構造



## 「働き方変革」 実現に向けて

### 働き方変革を実践するオフィス構築

パナソニック株式会社  
コネクティッドソリューションズ社様  
浜離宮オフィス

BtoB事業で製造、物流、流通等のソリューションビジネスをグローバルに展開するパナソニック株式会社コネクティッドソリューションズ社様（以下CNS社）は、2017年4月の樋口泰行社長の就任直後に、本社拠点を大阪から東京に移転し、社内風土をフラットで俊敏な組織文化に変える大規模な「カルチャー&マインド改革」を実施しました。

新オフィスは、お客様の経営課題を把握し共に社内の衆知を集めるために、「顧客接点最大化」「組織間連携強化」「コミュニケーション進化」の3つを掲げ、関西・首都圏在の部門を浜離宮オフィスに集結させてオフィスのフリーアドレス化や社内外と繋がるITツールを導入。社長室・役員室を廃止し、相談や承認を受けやすい環境づくりや、予約無しで使える打合せスペース等を大幅に設置するなど情報共有と意思決定を迅速化しています。

内田洋行・パワープレイスは総務・人事・デザイン企画等の推進チーム(CNS社)と共に計画を進め、移転プロジェクトのマネジメント業務からオフィスの設計、構築までを担当しました。



オープンな空間で部門・職種を越えたコミュニケーションを醸成している。SurfaceHUB は、ウェブ会議で海外や離れた拠点との打合せに活用している。



浜離宮をのぞむリラックスした雰囲気のリビングスペース。



役員同士が気軽に打ち合わせるキャビネット上の国産木材スペース。

## 「場と街づくり変革」 実現に向けて

### 子育て支援と学び拠点 山形県「高畠町立図書館」と「高畠町立屋内遊戯場-もっくる-」

山形県・高畠町は、古くから、豊かな自然環境、農林畜産物、交通の要所として繁栄してきました。近年、人口の都市部への流出がすすみ、地域経済も分断してしまいました。今回、地域の可能性を見直し、地域活性化の拠点づくりのプロジェクトとして「高畠町立図書館」「高畠町立屋内遊戯場-もっくる-」がスタート。オープン1ヶ月で2万人の来場者があり、高畠町だけでなく山形県内外からも足を運ばれています。

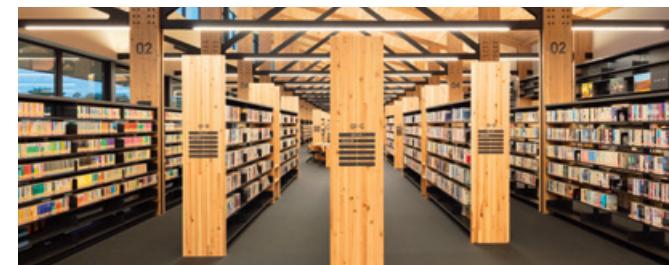
パワープレイスでは、2つの施設の建築設計・工事監理・内装設計・家具や遊具の開発・地域の木材の流通マネジメントなど難易度が高いプロジェクトを担当。内田洋行は図書館システムや木育の造作家具等を担当しました。

#### ■中学校の体育館をリノベーションした高畠町立屋内遊戯場 -もっくる-



地域コミュニティの多様な人が支え合ってきた高畠町。高畠町の学校、商店、行政など地域全体で子育て支援をする役割を担う施設としてワークショップなどで検討を重ねて設計を行いました。床暖房を完備した2歳児までの乳児専用の木育広場、約5,000個の木製ボールを入れた巨大プールなど、高畠町出身の童話作家・浜田広介氏の物語をモチーフにした木質空間の遊び場があります。

#### ■高畠町立図書館



雪、水、田畑、里。縄文時代から続く高畠町の豊かな自然の風景に溶け込み、集まる人達を迎え入れる母屋のような図書館を目指し設計を行いました。内装は高畠町産杉材と高畠石の素材を採用し、木材は変色や節なども内装利用として工夫した事で、地元産の木材を99%活用しています。書架には約10万冊が収納されており、ICタグによる自動貸し出し機を導入しています。飲食しながら読書できる閲覧室、舞台にもなる展示室、読み聞かせ部屋や授乳室も完備されています。

## 「学び方変革」 実現に向けて

### 省庁・自治体・企業・大学等の機関と教育研究事業を推進

#### 休校期間中の小中学生の学びをご支援

新型コロナウイルス感染症対策により、全国の小中学校では臨時休校措置をとられています。

内田洋行では、児童生徒のみなさんの自習や保護者との学びをご支援するために、全国5,550校でご利用いただいている教育コンテンツ配信サービス「EduMall」を公開しまして、コンテンツメーカー各社のご協力のもと、春休み期間中、一部、学習用コンテンツの無償配信を行なっています。



教育コンテンツ配信サービス「EduMall」



EduMallを活用した授業の様子

#### 遠隔合同授業支援

##### 内田洋行の取組み

少子化の影響で、地方では小規模校が増加し、子ども達が多様な意見に触れる機会が少なくなっています。教育総合研究所ではICTを活用して離れた学校同士を繋ぎ、複数の学校の児童生徒が合同で学ぶ「遠隔合同授業」の実証研究を進めています。2015年度から3年間、7つの地域で遠隔授業を実施、大学との遠隔授業の共同研究にも取り組んでいます。



#### スマートスクール事業支援

次世代学校支援モデル構築事業（スマートスクール実証事業）プロジェクトマネジメント、及び渋谷区の『スマートスクール実証事業』を受託しました

##### 社会課題

教職員が利用する「校務系システム」と児童生徒も利用する「学習系システム」の情報をセキュリティが確保された状態で結びつけて、安全で効果的に教育の質を高めようとする実証研究が進んでいます。学習系データと校務系データを連携することで、生活や学習の両面において個に応じた指導の充実といった効果が期待できます。

##### 内田洋行の取組み

文部科学省「次世代学校支援モデル構築事業」において、内田洋行教育総合研究所は全国のプロジェクトマネジメントを行っています。渋谷区『スマートスクール実証事業』では、システムズエンジニアリング事業部とICR事業部が協力して、学習系データと校務系データのシステム構築や教育効果の高いデータ連携モデル作りを推進しています。

#### 教育の質を向上

スマートスクール・プラットフォーム  
データ活用

- ・出席簿
- ・評定一覧表
- ・行動記録
- ・保健情報など

校務系  
ネットワーク

- ・学習記録
- ・ワークシート
- ・作品など

学習系  
ネットワーク

## 第82期第2四半期 事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に力強さを欠きながらも、IT投資を中心に企業の設備投資は堅調でありましたが、消費増税の影響により個人消費は弱い基調となっています。ただ、本年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響が懸念され、国内経済は下振れリスクが高まっております。

このような状況ではありますが、内田洋行グループでは、第15次中期経営計画にもとづき、ICT関連ビジネスを中心とする直近の伸長需要への対応を着実に行うとともに、中長期では、急速な少子化の進展による人口減少といった将来の社会課題解決への準備をすすめております。

当社が関連する直近の伸長需要においては、2020年1月のWindows7のサポート終了に伴い「Windows10更新需要」が急拡大したほか、2020年度からの学校教育のカリキュラム改編を前にICT環境整備も拡大傾向にあり、企業の将来への投資として首都圏のオフィス需要も堅調です。こうした中、当期間中は、「Windows10更新需要」「教育ICT需要」「首都圏オフィス需要」の着実な獲得につとめました。

「Windows10更新需要」では、民間市場、公共市場、文教市場と全ての市場で需要が急増し、グループ全体で着実に対応してまいりました。また、2020年度からの文部科学省による新たな学習指導要領にもとづくカリキュラムの改編のための教育ICT需要が高まり、当連結会計年度の第1四半期では、一人一台端末の導入などによる案件の増加と大型化があり大きく拡大した上に、第2四半期でも前年同期の高い業績水準を維持し、好調に推移しております。さらに、情報システム構築で強みのある食品業にて、2019年10月から導入された消費税の軽減税率制度にともなう事前のシステム対応が大きく伸長いたしました。このようにITを中心とした設備投資意欲が高いことから、ICT関連ビジネスがセグメントを横断して大幅に拡大しており、システムエンジニアの稼働率も上昇し、収益に貢献しております。環境構築ビジネスにおいては、堅調な首都圏のオフィス移転需要を獲得して伸長しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は899億8千6百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

利益面では、人件費等の販管費の増加もありますが、上記のような売上高の大幅な増加に伴い、営業利益は39億1千6百万円（前年同期比471.8%増）となり、経常利益は41億3千7百万円（前年同期比405.3%増）となりました。特別損失に固定資産の減損損失6億8千4百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億9千万円（前年同期比373.5%増）となりました。

## 第82期第2四半期 事業分野別の概況

### 公共関連事業分野

大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務ならびにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工

▶ 売上高 **403億67百万円**（前年同四半期比40.6%増）

公共関連事業分野では、小中高校向け教育ICT分野において、豊富な導入実績から培った幅広い顧客層とノウハウをもつことから、一人一台端末商談を中心とする大型案件ならびにWindows10更新需要を含む案件増にしっかりと対応しました。また大学市場での教育環境のICT化案件の増大や、官公庁自治体市場での回復もあり、売上高は403億6千7百万円（前年同期比40.6%増）となり、利益面では、営業利益は29億7千4百万円（前年同期比325.1%増）と大幅に増額しました。

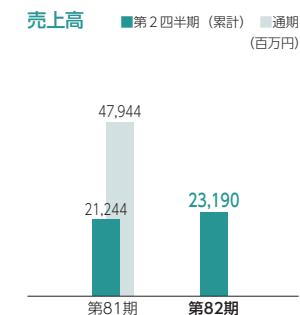


### オフィス関連事業分野

オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売

▶ 売上高 **231億90百万円**（前年同四半期比9.2%増）

オフィス関連事業分野では、首都圏の新築オフィスビル供給が拡大していることに加えて、働く場への投資意欲も高く、また当社が注力している「働き方変革」を目指した職場づくりも多くあり、オフィス環境投資が大幅に伸長しました。その結果、売上高は231億9千万円（前年同期比9.2%増）となり、利益面では、前年同四半期から2億5千2百万円改善し、営業損失は3億7千5百万円（前年同期は6億2千7百万円の営業損失）となりました。



### 情報関連事業分野

企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売

▶ 売上高 **260億61百万円**（前年同四半期比22.1%増）

情報関連事業分野では、大手企業向けソフトウェアライセンス販売も高水準で推移しており、Windows10への更新需要による大手企業から中堅中小企業までのハードウェアやシステム更新への対応も拡大し、関連してネットワーク案件の拡大やクラウド型会議室運用管理システムの契約数も増加しました。加えて、強みのある食品業での軽減税率制度導入にともなうシステム対応が大幅に増大したことによる収益増の結果、売上高は260億6千1百万円（前年同期比22.1%増）となり、利益面では、営業利益は12億5千4百万円（前年同期比130.7%増）となりました。

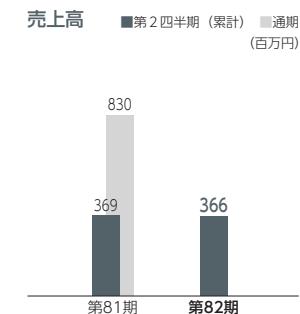


### その他

教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業、各種役務提供等

▶ 売上高 **3億66百万円**（前年同四半期比1.0%減）

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は3億6千6百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は1百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。



## 第82期第2四半期 決算ハイライト

### 売上高

第82期第2四半期（累計）



### 経常利益

第82期第2四半期（累計）



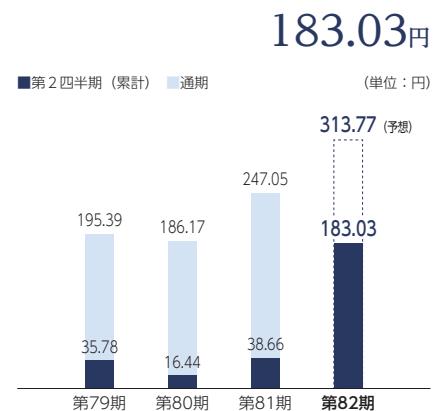
### 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

第82期第2四半期（累計）



### 1株当たり四半期（当期）純利益

第82期第2四半期（累計）



### 総資産

第82期第2四半期末



### 純資産

第82期第2四半期末



(注) 2017年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

## 第82期第2四半期 連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科 目	前期末	当第2四半期末
	2019年7月20日	2020年1月20日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	72,813	71,514
固定資産	29,871	29,841
有形固定資産	12,286	11,693
無形固定資産	3,313	3,157
投資その他の資産	14,272	14,989
資産合計	102,685	101,355
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	53,138	49,883
固定負債	10,363	10,268
負債合計	63,501	60,152
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	35,205	36,156
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,242
利益剰余金	28,528	29,438
自己株式	△ 1,547	△ 1,524
その他の包括利益累計額	779	1,567
非支配株主持分	3,199	3,479
純資産合計	39,183	41,203
負債純資産合計	102,685	101,355

### 四半期連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	自2018年7月21日 至2019年1月20日	自2019年7月21日 至2020年1月20日
売上高	71,662	89,986
売上原価	54,896	69,216
売上総利益	16,766	20,769
販売費及び一般管理費	16,081	16,853
営業利益	685	3,916
営業外収益	281	363
営業外費用	147	142
経常利益	818	4,137
特別損失	1	684
税金等調整前四半期純利益	816	3,452
法人税、住民税及び事業税	395	1,354
法人税等調整額	△ 65	△ 47
四半期純利益	487	2,146
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	356
親会社株主に帰属する四半期純利益	378	1,790

### 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	自2018年7月21日 至2019年1月20日	自2019年7月21日 至2020年1月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 578	3,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 882	△ 1,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498	2,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 10	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	26	5,099
現金及び現金同等物の期首残高	15,532	16,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,559	21,480

# 会社概況・株式情報 (2020年1月20日現在)

## 会社概要

社名	株式会社内田洋行
本社所在地	東京都中央区新川二丁目4番7号
創業	1910年(明治43年)2月11日
設立	1941年(昭和16年)5月29日
資本金	50億円
従業員数	3,088名(連結)

## 主要な事業所(国内)

本社及び支店	本社(東京都中央区) 大阪支店(大阪市中央区) 北海道支店(札幌市中央区) 九州支店(福岡市中央区)
--------	---

営業拠点	新川第2オフィス(東京都中央区) 東陽町オフィス(東京都江東区) 仙台営業所(仙台市宮城野区) 横浜営業所(横浜市神奈川区) 名古屋営業所(名古屋市中区) 京都営業所(京都市中京区) 神戸営業所(神戸市中央区) 広島営業所(広島市中区)
------	---

## 主要な連結子会社

- ウチダエムケーSDN.BHD. (マレーシア)
- ウチダ・オブ・アメリカCorp. (アメリカ)
- 株式会社ウチダシステムズ
- 株式会社ウチダ人材開発センタ
- 株式会社内田洋行ITソリューションズ
- 株式会社内田洋行ビジネスエキスパート
- 内田洋行グローバルリミテッド(中国・香港)
- 株式会社サンテック
- 株式会社太陽技研
- 株式会社マービー
- ウチダスペクトラム株式会社
- 株式会社ウチダテクノ
- ウチダエスコ株式会社

## 取締役及び監査役

代表取締役社長	大久保 昇
取締役	秋山 慎吾
取締役	菊池 政男
取締役	宮村 豊嗣
取締役	林 敏寿
取締役	小柳 諭司
取締役	廣瀬 秀徳
取締役	竹股 邦治
取締役	今庄 啓二
常勤監査役	高井 尚一郎
常勤監査役	田村 泰博
常勤監査役	住友 西次

(注) 1. 取締役のうち、廣瀬秀徳、竹股邦治、今庄啓二は、社外取締役であります。  
2. 監査役のうち、田村泰博、住友西次は、社外監査役であります。

## 執行役員

※専務執行役員	秋山 慎吾
※常務執行役員	菊池 政男
※常務執行役員	宮村 豊嗣
※上席執行役員	林 敏寿
※上席執行役員	小柳 諭司
上席執行役員	小三 好昌
上席執行役員	土屋 正弘
上席執行役員	白方 昭夫
上席執行役員	高橋 善浩
執行役員	岩瀬 英人
執行役員	不室 克巳
執行役員	吉永 裕司
執行役員	高崎 恵二
執行役員	坂口 秀雄
執行役員	岡野 清吾

グループ執行役員	新家 俊英 (株式会社内田洋行ITソリューションズ代表取締役社長)
グループ執行役員	實本 雅一 (ウチダスペクトラム株式会社代表取締役社長)
グループ執行役員	岩田 正晴 (株式会社ウチダシステムズ代表取締役社長)

(注) ※印は取締役との兼務を示しております。

## 株式の状況

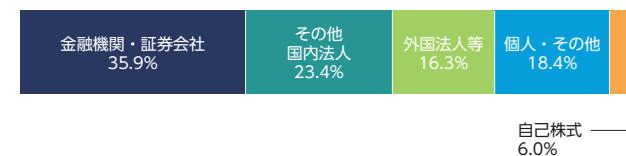
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	10,419,371株(自己株式626,553株を含む)
株主数	3,117名

## 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社光通信	987,700株	10.09%
東京海上日動火災保険株式会社	436,185株	4.45%
三井住友信託銀行株式会社	414,300株	4.23%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	376,500株	3.84%
第一生命保険株式会社	315,400株	3.22%
株式会社りそな銀行	277,200株	2.83%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	274,800株	2.81%
GOVERNMENT OF NORWAY	254,469株	2.60%
内田洋行グループ従業員持株会	245,730株	2.51%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	235,600株	2.41%

(注) 1. 大株主上位10名を記載しております。  
2. 当社は、自己株式626,553株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 所有者別持株比率の状況



## 株主メモ

事業年度	毎年7月21日から翌年7月20日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年7月20日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】  
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。  
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

公告方法 電子公告により行います。  
<https://www.uchida.co.jp/company/ir/library/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

## ホームページのご案内

株主・投資家の皆様当社をよりわかりやすく知っていただくために、最新の情報はじめ、経営方針、事業内容、業績など様々な情報を掲載しております。ぜひご覧ください。



<https://www.uchida.co.jp/company/>





彼らにしか  
できない挑戦。

2018年、世界選手権優勝。

車いすラグビー日本代表はきっと、何度も挑戦を続けてきたから強くなった。

壁にぶつかるたびに考え、試行錯誤と失敗を繰り返し、  
少しずつ、ほんの少しずつ成長を続けてきた。

次は世界一のままどこまで強くなれるかというチャレンジ。

前進を続ける彼らを支えることが、私たちの誇りになる。

株式会社内田洋行は車いすラグビーを応援しています。

UCHIDA



株式会社内田洋行は日本車いすラグビーのオフィシャルサポーターとして応援ポスターを公開しています。



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

